

第12期 事業報告書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

事業報告
貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

1. 会社の現況

(1) 当事業年度における取組

2025年度における輸送実績は、定期外においてインバウンド需要が増加傾向にあるものの、アニメ映画の反動減により対前年度より若干の減少はありましたが、通勤定期の増加により輸送実績全体としては前年度を上回っております。

また、運輸収入においても、運賃改定の影響や「四季島」の運行増などにより、定期外、定期とも前年度を上回っております。

しかしながら、当社の経営状況は、依然として燃料価格や資材価格の上昇等による費用の増加により、大変厳しい状況が続いております。

こうした中、当社では、鉄道輸送の安全性を最優先に、沿線地域の生活路線として利用者の実態に即した利便性確保や利用促進などに取り組んでまいりました。

また、この間2025年3月31日に策定した「第2次経営計画」に基づき、車両保有台数の削減や運賃改定を行ってきたほか、本年3月14日には運行本数を34本から31本とするなど経営の安定化に努めてまいりました。

ア 鉄道輸送の安全確保の取組

運輸安全マネジメント制度に基づき、安全管理PDCAサイクルにより、安全方針に沿った「2025年度安全推進計画」と各課の業務内容に合わせた「安全重点施策に関する取組計画」を策定、実行、トレースを行い、安全性の向上と日々の輸送安全確保に努めました。

- ・ 安全推進委員会を開催し、鉄道運転事故等及び労働災害防止に関する事項について審議し、対策を立案・推進しました。
- ・ 「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」第10条に基づく教育、訓練等を実施し、社員の資質向上を図りました。
- ・ 異常時対応能力の向上を図るため、車内暴漢・列車火災避難訓練などを実施しました。
- ・ 運輸安全マネジメント制度に基づき、適切な安全管理を図るため内部監査を実施しました。
- ・ 冬期安全安定輸送の確保のため、前年度の取組を振り返り改善点等を冬期対

策に反映させるとともに、冬期パートナー社員を対象とした教育、訓練を実施しました。

- ・ 列車運行に必要な施設・電気設備について、効率的で効果的な保守管理と老朽設備の計画的な修繕及び設備更新に努めました。
- ・ 他社で発生した列車衝突事故を受けた緊急点検の結果、営業列車に影響がない線路で支障箇所が1箇所あり、恒久対策として通年使用停止を行うとともに、緊急使用時を想定し軌道回路の変更を実施する予定です。
- ・ 北海道からの要請に応え、久根別川橋梁架替工事などの受託工事を実施しました。
- ・ カムチャツカ半島沖の地震による津波警報発令時の災害時対応を検証し、対策本部の設置や安否確認方法などについて、防災業務実施計画の見直しを図りました。

イ 沿線地域の生活路線として利用者の実態に即した利便性確保などの取組

地域の生活路線としての利便性確保や交流人口の拡大に向けた取組などを実施するとともに、他の第三セクター鉄道事業者との連携による取組などを通して収益の確保などに取り組みました。

- ・ 駅放送、ホームページ、SNS、報道発表等を活用し、運休・遅延など運行情報等の迅速な発信に努めました。
- ・ 開業10周年（2026年3月26日）に合わせた事業として、10周年ロゴの策定、ヘッドマークの作成、JRとの共同で特別企画団体列車の運行、いさ鉄バースデー号の運行や記念グッズの発売等を行いました。
- ・ 渡島当別駅ホームのライトアップ、ハロウィンやクリスマス、ひな飾りなど季節に応じた駅舎等の飾り付け、沿線でのイベント（グルメだよ！全員集合 in 北斗等）やパネル展の開催など、地域応援隊や沿線地域と連携した取組を実施しました。
- ・ 観光列車「ながまれ海峡号」や、「いさ鉄 Bistro ながまれ号」を運行したほか、トラピスト修道院のライトアップなどと協調した夜景列車の運行に取り組みました。
- ・ 五稜郭・木古内間を自由に利用できる「いさりび1日きっぷ」、函館バスと

の共通フリーきっぷ「いさりび1日キャンパス」の発売を継続するとともに、地域ニーズを踏まえた輸送サービスの提供や利用促進を図るため、沿線市町の町内会等を訪問し、近隣市町への小旅行の提案などを実施しました。

- ・ オリジナルグッズとして、「列車型ボディバッグ」の新規発売や、「列車型マルチケース」の新色の追加販売を開始するなど、グッズ販売による収益拡大に向けた取組を実施しました。
- ・ 第三セクター鉄道等協議会による鉄印帳事業、鉄印帳デジタルや関連グッズの販売に引き続き参画しました。

(2) 経営活動の結果

上記の取り組みの結果、旅客運輸収入が前年度比で115.0%と増加したことや、施設修繕費等の対象経費の増加に伴う線路使用料収入の増加などにより、当期の営業収益は2,215,648千円（対前年度+174,773千円、対前年度比108.6%）を計上しました。

一方、営業費は人件費や施設保存費等の増により2,527,702千円（対前年度+232,479千円、対前年度比110.1%）を計上し、営業損失は312,054千円（対前年度▲57,706千円、対前年度比122.7%）となりました。

これに北海道及び沿線市町からの経営安定化に係る補助金、設備投資に対する国庫補助金、負担金工事などの特別利益、法人税等を加えた結果、当期純損失は0千円となり、収支均衡が図られました。

(3) 今後の課題

厳しい経営状況の中で、当社の経営目標の第一に掲げる「鉄道輸送の安全性を最優先とする」ためには、運輸安全マネジメント制度に基づく安全管理PDCAサイクルにより継続的に安全性の向上を図るとともに、安全性の確保を前提とし、効率的で効果的な設備管理のため、計画的な修繕及び設備更新に継続的に取り組んでいく必要があります。また、将来にわたる安定的な事業運営に向けて、着実な人材確保によるプロパー化の推進と人材育成を図っていく必要があります。

沿線地域の生活路線としての利用や観光利用の促進を図るため、沿線町内会等の訪問による小旅行の提案活動、旅行会社への積極的な営業活動、「いさりび1日きっぷ」や函館バスとの連携による「いさりび1日キャンパス」の継続実施、「な

がまれ海峡号」や「いさ鉄 Bistro ながまれ号」、夜景列車など乗車そのものが目的となる観光列車の運行に取り組むことや、インバウンド需要の確保対策などにより収益確保に努めていく必要があります。

今後も厳しい経営状況が続くことが予想されることから、利用促進に加え、オリジナルグッズの販売や売店事業による収益の増加等の収支改善を図っていく必要があります。

また、少子高齢化社会に対応した公共交通利用促進の取り組みとして、高齢者向けの安価な特別企画乗車券の設定なども検討していく必要があります。

さらに、現在使用しているキハ40形車両の老朽化に伴う、車両の更新に向けた課題整理と方向性の検討を早急に進めていく必要があります。

(4) 資金調達の状況

年度末等の資金需要に備えるため、300,000 千円の短期借入れを行いました。

(5) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資は、久根別・上磯間戸切地川橋梁のマクラギ合成化、石倉野道路踏切ケーブルの CV 化、茂辺地 CTC 駅装置の取替など、162,534 千円でした。

(6) 損益及び財産の状況

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期
営業収益	0 千円	47,920 千円	1,511,132 千円
営業損失	86,943 千円	278,483 千円	153,304 千円
経常損失	88,672 千円	281,283 千円	185,662 千円
当期純損失	88,865 千円	260,994 千円	0 千円
1 株当たり当期純損失	393 円 21 銭	453 円 11 銭	0 円 0 銭
総資産	162,277 千円	3,057,744 千円	2,381,925 千円

区 分	第 4 期	第 5 期	第 6 期
営業収益	1,563,379 千円	1,644,833 千円	1,793,377 千円
営業損失	185,849 千円	164,383 千円	175,209 千円
経常損失	204,660 千円	177,201 千円	195,590 千円
当期純損失	0 千円	0 千円	0 千円
1 株当たり当期純損失	0 円 0 銭	0 円 0 銭	0 円 0 銭
総資産	2,102,332 千円	1,966,053 千円	1,900,507 千円

区 分	第 7 期	第 8 期	第 9 期
営業収益	1,660,151 千円	1,725,710 千円	1,889,699 千円
営業損失	196,385 千円	253,878 千円	203,477 千円
経常損失	216,697 千円	257,308 千円	208,399 千円
当期純損失	0 千円	0 千円	0 千円
1 株当たり当期純損失	0 円 0 銭	0 円 0 銭	0 円 0 銭
総資産	1,878,560 千円	1,707,405 千円	1,863,705 千円

区 分	第 10 期	第 11 期	第 12 期
営業収益	1,915,446 千円	2,040,875 千円	2,215,648 千円
営業損失	204,872 千円	254,348 千円	312,054 千円
経常損失	212,201 千円	261,004 千円	326,331 千円
当期純損失	0 千円	0 千円	0 千円
1 株当たり当期純損失	0 円 0 銭	0 円 0 銭	0 円 0 銭
総資産	1,763,130 千円	1,731,515 千円	1,875,739 千円

2. 株式会社の現況に関する事項（2026年3月31日現在）

（1）主要な事業内容

旅客鉄道事業及びこれに関連する事業

旅客鉄道事業の営業キロは、五稜郭・木古内間37.8km、駅数は12駅です。

車両は、キハ40形気動車を8両保有しており、時間帯に応じて1～2両編成のワンマン列車で運転を実施しております。

（2）主要な事業所

- ・ 本社 北海道函館市若松町12番5号
- ・ 工務センター 北海道函館市港町1丁目1番49号
- ・ 検修社員詰所 北海道函館市海岸町20番
- ・ 木古内駅 北海道上磯郡木古内町字本町531番地2

（3）株式及び株主の状況

- ① 1株の金額 1,000円
- ② 発行株式総数 576,000株
- ③ 発行済株式総数 576,000株
- ④ 株主

株主名	株式数	持株比率
北海道	372,800株	64.7%
函館市	20,504株	3.6%
北斗市	52,192株	9.0%
木古内町	20,504株	3.6%
日本貨物鉄道株式会社	100,000株	17.4%
ホクレン農業協同組合連合会	10,000株	1.7%

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数	前事業年度末比
経営企画部	21名	2名増
運 輸 部	95名	6名増
計	116名	8名増

※ J R 北海道からの出向社員 45 名、 J R 貨物からの出向社員 3 名、
北海道からの派遣職員 1 名、プロパー社員 62 名、
臨時社員及び駅店舗パート社員 5 名

(5) 借入先及び借入残高

借入先	借入残高
株式会社北洋銀行	150,000 千円
株式会社北海道銀行	150,000 千円
北海道	867,496 千円

(6) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	兼職の状況等
代表取締役社長	小林 利行	
取 締 役	今村 尚徳	
取 締 役	佐藤 寿志	総合政策部交通政策局鉄道担当局長
取 締 役	工藤 実	北斗市副市長
取 締 役	羽沢 裕一	木古内町副町長
取 締 役	志水 仁	日本貨物鉄道株式会社北海道支社長
監 査 役	佐藤 聖智子	函館市副市長

(7) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の額
取 締 役	11,355 千円
監 査 役	- 千円
計	11,355 千円

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	769,435	【流動負債】	741,726
現金及び預金	263,304	買掛金	1,459
売掛金	514	短期借入金	300,000
未収運賃	9,291	未払金	317,635
たな卸資産	141,378	未払費用	8,393
前渡金	21,723	未払法人税等	6,913
前払費用	19,604	未払消費税等	3,969
未収入金	313,621	前受金	23,669
		預り金	2,549
		前受収益	46,667
		預り連絡運賃	1,321
		前受運賃	1,682
		賞与引当金	27,469
【固定資産】	1,106,304	【固定負債】	907,873
鉄道事業固定資産	1,103,437	長期借入金	867,496
売店事業固定資産	0	長期未払金	40,002
投資その他の資産	2,867	預り敷金	375
長期前払費用	2,867	負債合計	1,649,599
		(純資産の部)	
		【株主資本】	226,140
		資本金	466,000
		資本剰余金	110,000
		資本準備金	110,000
		利益剰余金	△349,860
		繰越利益剰余金	△349,860
		純資産合計	226,140
資産合計	1,875,739	負債・純資産合計	1,875,739

損 益 計 算 書

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益		2,188,537
営業費		2,499,397
営業損失		310,860
売店事業		
営業収益		27,111
営業費		28,305
営業損失		1,194
全事業営業損失		312,054
営業外収益		
受取利息	912	
雑収入（鉄道事業）	2,854	
雑収入（売店事業）	2,058	5,824
営業外費用		
支払利息	18,932	
雑損失	1,169	20,101
經常損失		326,331
特別利益		
経営安定化補助金収入	333,687	
国庫補助金・道・市町等補助金収入	16,765	
工事負担金収入	6,660	357,112
特別損失		
固定資産圧縮損	13,525	
受託工事外注費	5,478	19,003
税引前当期純利益		11,778
法人税、住民税及び事業税	11,778	11,778
当期純損失		0

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他利益 剰 余 金		
			繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	466,000	110,000	△349,860	226,140	226,140
当期変動額					
当期純損失	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0
当期末残高	466,000	110,000	△349,860	226,140	226,140

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、建物については定額法、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 固定資産の圧縮記帳の処理方法

負担金工事及び補助金で取得した固定資産については圧縮記帳を行い、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として、特別損失に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,079,697 千円

(2) 負担金工事及び補助金で取得した固定資産について圧縮記帳を行った
固定資産圧縮損額

13,525 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	576,000

4. その他の注記

計算書類は千円未満四捨五入で表示しております。